

2026 年 09 月 18 日

松阪市議会議長

沖 和哉様

市民クラブ

橘 大介

令和 8 年度防災塾（8 日目）

研修報告書

日時： 2026 年 09 月 06 日(日)

主催： 三重大学 みえ防災・減災センター

講師： ①津市 南が丘地区自主防災協議会 会長 中村 保穂様

②三重県防災対策部災害即応・連携課 課長補佐兼班長／人と防災未来センター リ

サーチフェロー 岸江 竜彦様

③伊勢市役所／人と防災未来センター リサーチフェロー 藤原 宏之様

参加者： 橘大介、楠谷さゆり

1. 津市南が丘地区自主防災協議会の取組について

南が丘地区自主防災協議会が長年にわたり実践してきた地域防災の取組について講義を受けた。

講義では、まず「なぜ防災活動をするのか」という根本的な問いが示された。災害から守るべきものは、自分自身や家族の命だけではなく、住まいや財産、地域で築いてきた人間関係やつながりも含まれる。そのためには、災害発生後の対応だけではなく、平時から地域全体で備えることが重要であるとの説明があった。

南が丘地区は高台に位置しており、津波による直接的な浸水リスクは比較的低い一方、造成地であることから液状化や強い揺れへの備えが必要である。また、南海トラフ地震発生時には、沿岸部から多数の避難者が高台へ避難してくることが想定されており、指定避難所の収容能力だけでは十分に対応できないという課題が紹介された。

そのため同地区では、避難所だけに頼るのではなく、自宅が安全であれば「在宅避難」を行うことや、各家庭で食料、水、携帯トイレなどを備蓄することを地域住民に呼びかけている。特に、普段使用

している食品や日用品を少し多めに購入し、使用した分を補充する「ローリングストック」の考え方が重要であるとの説明があった。

2. 地域・学校・行政が連携した防災体制

南が丘地区の特徴として、自治会、自主防災組織、学校、行政などが日頃から連携していることが挙げられた。

小中学校を地域防災の重要な拠点として位置付け、教職員と地域住民が一緒になって避難所運営訓練を実施している。災害時に初めて役割を確認するのではなく、平時から学校内の使用区域、避難者の受入れ方法、子どもの安全確保などについて協議しておくことが必要である。

また、防災リーダーを継続的に育成し、自治会役員が交代しても地域の防災力が低下しない仕組みづくりが進められている。中学生など若い世代にも訓練の中で役割を与え、地域防災の担い手として参加してもらうことも重要であるとの説明があった。

防災を単独の活動として捉えるのではなく、祭りやスポーツ、学校行事など日常的な地域活動の延長線上に防災を位置付け、普段から顔の見える関係を築いておくことが、災害時の助け合いにつながるとのことであった。

3. 避難所運営と備蓄の課題

大規模災害では行政だけですべての避難者を支援することは難しく、避難所についても「避難者自身が運営の主体になる」という意識が必要である。

南が丘地区では、避難所運営マニュアルを作成するだけではなく、実際に使用する文房具、掲示物、各班の必要物品などをあらかじめ準備し、誰が避難所に来ても一定の対応ができるよう工夫している。

また、非常用トイレについても、実際に学校のトイレへ設置してみることで、扉が開閉できないなど、机上の検討だけでは分からない問題が判明した事例が紹介された。

このことから、防災では「計画を作ること」で終わるのではなく、実際に訓練し、問題点を発見し、改善することを繰り返すことが重要であると学んだ。さらに、外国人避難者にも対応できるよう、文字だけではなくピクトグラムや指差しによる意思疎通の資料を準備するなど、多様な避難者を想定した取組も行われていた。

4. 初動対応・図上訓練

後半は、災害発生直後の初動対応を想定した図上訓練を実施した。参加者がグループに分かれ、災害時に発生する課題や必要となる対応を付箋に書き出し、「すぐに行う活動」「依頼したい活動」などに整理した。

訓練では、安否確認、負傷者への対応、避難所運営、物資、インフラ、情報伝達、救助・救護など多岐にわたる課題が挙げられた。限られた人員と物資の中で何を優先するか、誰が担うのか、行政や関係機関へ何を依頼するのかを可視化することで、初動期の混乱を具体的に想像することができた。

特に、災害時には「情報が見えないこと」そのものが大きな課題となるため、避難者数、被害状況、必要物資、道路・ライフラインの状況などを整理し、共有する仕組みを平時から準備しておく必要性を感じた。



写真：初動対応・図上訓練のグループワーク

5. 災害時の情報と避難行動

講義では、災害発生時に情報を待ち続けることの危険性についても説明があった。大規模な地震が発生すると、停電や通信障害によって現地ほど情報が入りにくくなる場合がある。そのため、行政からの情報だけを待つのではなく、自ら災害について学び、危険を感じた段階で早期に行動することが必要である。

また、停電時には信号機や鉄道踏切などにも影響が生じる可能性があり、日頃考えている避難経路が実際の災害時には使用できない場合もある。このため、複数の避難経路を考えておくことの重要性を学んだ。過去の災害の記録や地域に伝わる教訓を知り、「現在の想定だけを絶対視しない」ことも大切である。

6. 地域防災における個人情報の課題

質疑の中では、自治会における住民名簿の更新と個人情報の取扱いについて質問した。

大規模災害時には、誰がどこに住んでいるのか、支援を必要とする人がいるのかといった情報が極めて重要になる一方、個人情報保護の観点から地域で情報を共有することが難しくなっている現状がある。

講師からは、一方的に名簿への登録を求めるのではなく、日頃から自治会活動や防災活動を積み重ね、住民との顔の見える関係、信頼関係を築いていくことが重要であるとの話があった。また、支援を希望する人から必要な情報を提供してもらう方法など、地域の状況に応じた仕組みを検討する必要性を感じた。

所感

今回の研修で最も印象に残ったのは、防災は「物を備えること」だけではなく、「人と人とのつながりを平時からつくること」であるという点である。

南が丘地区では、約20年にわたり訓練や研修を繰り返し、自治会、学校、行政、地域住民が連携する仕組みを少しずつ築いてきた。一度の防災訓練や講演会だけで地域の防災力が高まるわけではなく、毎年繰り返し取り組み、改善していくことの大切さを改めて感じた。

特に、自分自身が自治会活動に携わる中で課題と感じている住民名簿についても参考になる内容であった。個人情報保護への配慮は当然必要であるが、災害発生時に住民の安否確認や支援を行うために

は、一定の情報を地域で把握しておく必要がある。そのためには、単に「防災のために情報を提供してください」と求めるのではなく、日頃から地域活動や防災活動に取り組む姿を住民に見てもらい、信頼関係を築いていくことが重要であると感じた。

また、大規模災害時には行政だけですべてを対応することには限界がある。自助・共助・公助のうち、まず自分の命は自分で守り、その上で地域で支え合う体制を平時から構築しておくことが、地域防災力の向上につながる。今回学んだ南が丘地区の取組や図上訓練で得た気づきを、今後の地域における防災活動、避難所運営、住民名簿の更新などに生かしていきたい。